

令和 8 年 度

事業計画書  
収支予算書

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和 8 年 3 月

# 目 次

1	はじめに	.....	1
2	令和8年度事業計画書	.....	4
	2-1	実施事業等会計	
	2-2	その他会計（受託・収益・共益事業）	
	2-3	法人会計	
	2-4	施設等の整備	
3	令和8年度収支予算書	.....	10
	・	収支予算書	
	・	収支予算書内訳表	
	・	収支予算書に対する注記	

# 1. はじめに

## (当会を取り巻く事業環境)

3月上旬に内閣府が発表した令和7年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比0.3%増、年率換算では1.3%の増となりました。2月発表の速報値から上方修正し、速報時と同様に、2四半期ぶりのプラス成長となりました。

内容を見ますと、GDPの過半を占める個人消費は、速報値の前期比0.1%増から0.3%増に上方修正されました。宿泊サービスがインバウンド（訪日外国人）需要を取り込み好調だったほか、ゲーム・玩具や飲食サービスのマイナス幅が速報時より縮小しました。もう一つの内需の柱である設備投資は、人工知能（AI）向けの需要が堅調で、データセンター投資により情報通信業が好調だったことなどから、速報値の前期比0.2%増から1.3%増に上振れしました。これにより、令和7年通年のGDPは、前年比1.2%の増加となり、2年ぶりのプラス成長となりました。

こうした中、当会の事業運営にも影響のある債券金利の状況ですが、日銀は、昨年12月の金融政策決定会合において、政策金利をこれまでの0.5%から0.75%に引き上げることを決定しました。政策金利は平成7年以来、約30年ぶりの高水準となり、長期にわたるデフレに対応した異次元緩和からの脱却をさらに進めました。

日銀は、経済、物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していくとの方針を示しており、こうした動きをはじめ、債券市場や世界経済の動向などについて、今後も注視していく必要があると考えています。

## (「プラン25」における令和8年度の取組予定)

当会は令和7年3月に、事業環境の変化に対応し、交通局の経営計画との整合性を図りつつ、当会事業を着実に実施していくための指針として、令和7年度を初年度とする3か年の経営計画である「事業推進計画2025（プラン25）」を策定しました。

計画の中間年度にあたる令和8年度は、本計画に基づき、事業運営の基本的方向に掲げた「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならでは」の取組を充実・強化し、積極的に事業を推進して

いきます。

はじめに、「安全・安心の確保」については、引き続き、安全管理実施計画に掲げた施策の着実な実施を図るとともに、安否確認サービスを利用した訓練を実施するなど、都営交通の使命である安全・安心の確保に取り組んでいきます。

次に、「良質で快適なサービスの提供」については、サービス推進活動等を通してサービスの品質向上に継続的に取り組むほか、駅構内店舗やサービス機器の充実、高架下テナント施設の貸付等を通して、利便性の向上と収益の拡大を図っていきます。

また、「経営基盤の強化」については、ICTの環境整備を推進するなど、事業運営の効率化を進めるとともに、人材確保に向けた職員の処遇改善や、働きやすい職場づくりの一環としての女性活躍・子育て支援体制の充実・強化等に取り組んでいきます。

引き続き、適時適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでまいります。

#### **(令和8年度予算の概要)**

当会の会計は、平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

令和8年度の予算においては、まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億5,300万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の「駅業務」では、契約金額の増加により収入の増加を見込んでいます。

「定期券等発売業務」では、地下鉄定期券発売所の減少により収入の減少を見込みました。

「駅舎・車両等清掃業務」では、駅舎清掃における契約金額増などによる収入の増加を見込みました。

「交通誘導警備業務」では、契約時間及び箇所数の減少により収入の減少を見込みました。

「広告掲出・媒体管理業務」では、契約金額増による収入の増加を見込みました。

「食堂業務」では、契約単価増による収入の増加を見込みました。

次に、収益事業ですが、「自販機等サービス機器事業」では、コインロッカー等の売上増により収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「専門店舗等事業」では、撤退店舗跡地の新規開店により収入の増加を見込んでいます。

「高架下等賃貸事業」では、本八幡地下鉄会館などの空き施設のテナント入居に伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「駐車場事業」では、低公害車割引の見直し及び新規に駐車場を開設したことに伴い収入・支出ともに増加を見込んでいます。

「インドアテニス事業」では、利用客減に伴い収入・支出ともに減少を見込み、クラブハウス改修工事の設計により支出の増加を見込んでいます。

「広告販売事業」では、広告契約の増加などにより収入・支出ともに増加を見込んでいます。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行等事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で4,300万円余増の5億4,000万円余の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が増加となり、収支については前年度予算対比で1,100万円余増の8,200万円余の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、2億1,600万円の黒字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、4,000万円余の減少を見込みました。

依然として、当会を取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、予定した収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和 8 年度

事業計画書

## 2 令和8年度事業計画書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

令和8年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

### 2-1 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

#### 1 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈します。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成します。
- (3) 都営バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図ります。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈します。

#### 2 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈します。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、都営地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈します。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅、都営バス営業所等における中学生の職場体験の受け入れを支援します。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行います。

### 3 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行います。

### 4 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成します。

## 2-2 その他会計（受託・収益・共益事業）

### 1 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、経営基盤の強化に努め、着実な業務遂行を図ります。

#### (1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託しています。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務を行っています。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努めます。

・ 地下鉄	59 駅
・ 新交通	1 駅
・ 定期券発売所	1 か所

#### (2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バス等の定期券発売所において、定期券等乗車券類の発売・払戻しやシルバーパス及び福祉乗車券の発行業務を行っています。現在、交通局においては、地下鉄定期券発売所の業務の見直しを行っており、当会も適切に対応していきます。

- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …………… 4 か所 (前年度比△4、駅業務所管を含む)
- ・ 都バス・都電定期券発売所 …………… 12 か所
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …… 1 か所
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 か所
- ・ TOEI スマート定期券予約サービスの承認等業務 …… 1 か所

### (3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っています。また、新たな資機材の導入や清掃手法の見直し、実務研修の充実によりお客様に評価されるべく取り組みます。

#### ① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 …………… 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 35 駅 (前年度比+1)
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

#### ② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 …………… 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

### (4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っています。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていきます。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 14 か所 (前年度比△5)

## (5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っています。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努めます。

- ・ 地下鉄広告作業 …………… 5 か所
- ・ 都バス広告作業 …………… 20 か所
- ・ 都電広告作業 …………… 1 か所
- ・ 新交通広告作業 …………… 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

## (6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地等で営業している交通局の食堂運営に積極的に協力するとともに、HACCP(ハザップ・衛生管理の国際的な手法)の考え方を取入れた食中毒の防止や防火管理を徹底することにより、需要促進に努めます。

- ・ バス営業所、地下鉄車両基地 …………… 23 か所

## 2 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内での専門店舗等の出店、自動販売機をはじめとするサービス機器の設置を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に取り組み、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

### (1) 自販機等サービス機器事業

自販機等サービス機器事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、自動販売機、コインロッカー、A T M等のサービス機器の設置を行っています。

- ・ 飲料等自販機 …………… 880 台 (前年度比△23)
- ・ オートメルシー …………… 23 か所 (前年度比△1)
- ・ A T M …………… 113 台
- ・ コインロッカー (宅配便含) …………… 156 か所 (前年度比△2)
- ・ 自動証明写真機 …………… 81 台 (前年度比△1)
- ・ モバイルバッテリーレンタルスタンド、ベビーカーレンタルサービス等

## (2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、週替わり・月替わりの催事事業を行っています。

- ・ コンビニエンスストア …………… 8 店舗（前年度比+1）
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 …………… 23 店舗（前年度比△1）
- ・ 催事（ウィークリー） …………… 9 か所（前年度比△1）
- ・ 催事（マンスリー） …………… 1 か所

## (3) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っています。テナント入居に向け老朽化した建物等の整備・改修を行い収入の確保に努めます。

- ・ 店舗等貸付 …………… 233 件（前年度比+1）

## (4) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っています。

- ・ 駐車場貸付 …………… 54 か所（前年度比+1）

## (5) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託しています。

## (6) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っています。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努めます。

### 3 共益事業

#### 会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付しています。

## 2-3 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努めます。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努めます。

## 2-4 施設等の整備

- (1) 駅業務部において、空気清浄機と自動起床装置の購入を行います。
- (2) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の導入・更新を行います。
- (3) 賃貸営業部において、本八幡地下鉄会館など空きテナント貸付に向けた改修工事を行います。
- (4) 総務本部において、新宿事務所の無線 LAN の整備などを行います。

令和 8 年度

収 支 予 算 書

### 3. 令和8年度収支予算書（損益ベース）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	39,893	39,896	△3
受取入会金	30	9	21
事業収益	11,607,370	10,965,370	642,000
受取利息	61,544	50,339	11,205
雑収益	1,663	1,586	77
特定求職者雇用開発助成金等	0	0	0
経常収益計	11,710,500	11,057,200	653,300
(2) 経常費用			
事業費	10,754,234	10,126,716	627,518
役員報酬	240	236	4
職員給与費	4,550,319	4,103,150	447,169
作業員給与費	11,781	15,994	△4,213
臨時雇賃金	2,050,701	1,977,622	73,079
法定福利費	996,379	933,937	62,442
厚生福利費	24,845	26,620	△1,775
退職給付費用	115,564	146,726	△31,162
修繕費	21,214	21,225	△11
備用品費	46,708	44,239	2,469
被服費	40,920	28,886	12,034
水道光熱費	5,460	5,313	147
交通費	17,614	17,399	215
通信費	9,802	9,815	△13
地代家賃	1,698,164	1,679,572	18,592
保険料	13,862	14,255	△393
諸会費	758	794	△36
固定資産税	18,591	18,482	109
事業所税	173	160	13
諸税	4,478	5,806	△1,328
手数料	4,493	4,715	△222
交際費	562	912	△350
会議費	30	30	0
使用料	24,355	16,286	8,069
リース料	1,532	5,848	△4,316
広告費	4,950	3,880	1,070
研修費	7,151	6,658	493
報償費	10,000	10,000	0
印刷費	456	496	△40
委託料	542,518	526,860	15,658
材料費	97,334	86,974	10,360
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	186,998	181,317	5,681
燃料費	375	364	11
事故費	300	300	0
減価償却費	242,607	228,845	13,762

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	586,266	616,484	△30,218
役員報酬	32,882	31,994	888
職員給与費	150,430	142,732	7,698
臨時雇賃金	4,489	8,572	△4,083
法定福利費	50,572	50,652	△80
厚生福利費	32,454	24,863	7,591
退職給付費用	4,132	5,305	△1,173
修繕費	579	626	△47
備用品費	8,481	19,512	△11,031
水道光熱費	6,313	5,836	477
交通費	266	370	△104
通信費	1,876	2,138	△262
地代家賃	73,098	85,632	△12,534
保険料	160	160	0
諸会費	1,804	1,771	33
固定資産税	13,057	13,633	△576
事業所税	17,082	15,832	1,250
諸税	16,818	14,958	1,860
手数料	3,855	3,688	167
交際費	600	290	310
会議費	820	1,420	△600
使用料	37,000	37,108	△108
広告費	2,085	1,288	797
研修費	5,168	4,955	213
報償費	5,250	4,990	260
印刷費	1,648	1,653	△5
委託料	89,291	76,629	12,662
減価償却費	26,056	59,877	△33,821
経常費用計	11,340,500	10,743,200	597,300
当期経常増減額	370,000	314,000	56,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却費	500	0	500
固定資産除却損	8,500	4,000	4,500
雑損失	1,000	1,000	0
経常外費用計	10,000	5,000	5,000
当期経常外増減額	△10,000	△5,000	△5,000
税引前当期一般正味財産増減額	360,000	309,000	51,000
法人税、住民税及び事業税	184,000	171,000	13,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	216,000	178,000	38,000
一般正味財産期首残高	12,890,284	12,712,284	178,000
一般正味財産期末残高	13,106,284	12,890,284	216,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△40,200	△40,600	400
当期指定正味財産増減額	△40,200	△40,600	400
指定正味財産期首残高	1,319,458	1,360,058	△40,600
指定正味財産期末残高	1,279,258	1,319,458	△40,200
III 正味財産期末残高	14,385,542	14,209,742	175,800

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円



(単位：千円)

	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計				
	(継1) 交通道德普及 助成事業	(継2) 乗客+7の増進 助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	小計	共通	(他1) 駅構内事業	(他2) 受託事業				(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	共通	小計
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	586,266	0	586,266
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,882	0	32,882
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,430	0	150,430
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,489	0	4,489
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,572	0	50,572
厚生福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,454	0	32,454
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,132	0	4,132
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	579	0	579
備用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,481	0	8,481
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,313	0	6,313
交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	266	0	266
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,876	0	1,876
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,098	0	73,098
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	0	160
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,804	0	1,804
固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,057	0	13,057
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,082	0	17,082
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,818	0	16,818
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,855	0	3,855
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	0	600
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820	0	820
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,000	0	37,000
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,085	0	2,085
報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,168	0	5,168
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,250	0	5,250
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,648	0	1,648
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,291	0	89,291
当期経常増減額	△56,950	△182,529	△10,400	△3,121	△253,000	△253,000	△3,121	△3,121	△289,176	7,891,901	1,449,341	3,300	△483,166	△3,270	△1,106,166
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却費	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0	500
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	8,500	0	0	0	0	0	8,500
雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	0	0	0	0	9,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△9,000	0	0	0	△1,000	0	△10,000
他会計振替前税引前当期一般正味財産増減額	△56,950	△182,529	△10,400	△3,121	△253,000	△253,000	△3,121	△3,121	△280,176	555,099	265,161	△3,270	△484,166	△3,270	△360,000
他会計振替額	56,950	182,529	10,400	3,121	253,000	253,000	3,121	3,121	△280,176	△555,099	△265,161	3,270	844,166	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,890,284
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,106,284
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,200	0	0	0	0	0	△40,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,200	0	0	0	0	0	△40,200
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,319,458
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,279,258
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,106,284	0	14,385,542

## 収支予算書に対する注記

### 1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	200,000	0	200,000	
敷金・保証金収入	3,900	2,670	1,230	
投資活動収入計	203,900	2,670	201,230	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	200,000	100,000	100,000	
固定資産取得支出	76,033	234,105	△ 158,072	
敷金・保証金返還支出	6,368	18,491	△ 12,123	
投資活動支出計	282,401	352,596	△ 70,195	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

### 2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

### 3 債務負担額

令和8年度 0円